

インドネシア: 3カ月連続の利下げ

ご参考資料 2016年3月18日

- ・インドネシア中央銀行(以下、BI)は、3月17日まで開かれた金融政策決定会合において政策金利を0.25%引き下げ6.75%としました。また、市中銀行がBIに預ける翌日物預金に対して支払われる預金ファシリティー金利と、貸出ファシリティー金利もそれぞれ0.25%引き下げました。
- ・利下げの発表を受けて、インドネシアの株式市場は上昇し、通貨ルピアも安定的に推移しています。

景気刺激を目的として、3会合連続で利下げを実施

BIは、2015年12月まで10会合連続で政策金利を据え置いた後、2016年1月から3会合連続で合計0.75%の利下げを発表しています。BIは声明文で、「2016年、2017年のインフレ圧力の低下見通し」と、「国際金融市場の先行き不透明感が薄らぎマクロ経済が安定していること」が今回の利下げの背景とし、「世界経済の成長が鈍化していることもあり、利下げによって国内需要を喚起し、経済成長をてこ入れすること」が目的であると述べています。

インドネシア政府は2015年9月から経済回復に向けて、経済政策パッケージを第10弾まで発表しており、経済成長を持続するため、BIも協調して利下げを実施しています。

ファンダメンタルズの改善から通貨は安定的に推移

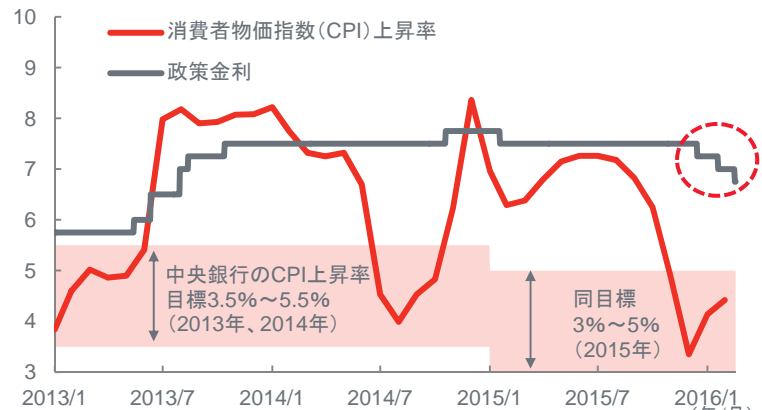
政策金利の引き下げにも関わらず、通貨ルピアは、昨年末より対米ドルで上昇傾向にあります。ファンダメンタルズの改善を好感した海外からの資金流入が続いています。ただし、対円では米国の利上げペースが鈍化する見通しにより、足元で急速に円高米ドル安が進んだ結果、ルピアの上昇幅は限定的なものとなっています。

BIは、世界経済の鈍化見通しから輸出の伸びに関しては悲観的な見方をしていますが、政府支出と投資の拡大、また家計消費が依然として強いことから、2016年の経済成長率予想は、昨年の成長率を上回る+5.2~5.6%としています。

BIは追加利下げの可能性を示唆、ただし慎重に見極め

BIは世界的な原油安によってインフレ圧力は今後も低下するとみており、2016年のインフレ見通しについては目標レンジ内に収まるとみえています。また、今後の金融緩和の継続については、「国内のマクロ経済と金融システムの安定に関する予測や見通しを熟慮し、追加金融緩和は慎重に決める」としながら、追加利下げに含みを持たせました。中国が2月に預金準備率を引き下げ、米国も金融引き締めペースを年内2回程度に留めると示唆しており、インドネシアには更なる利下げ余地があると考えます。次回の金融政策決定会合は、4月20~21日に開催される予定です。

(図表1) 消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)と政策金利の推移 (2013年1月~2016年3月)



(図表2) インドネシアルピア(対円、対米ドル)の推移 (2015年1月1日~2016年3月18日)



(図表3) ジャカルタ総合指数の推移



※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。